

公立学校施設の課題と国立教育政策研究所における取組みについて

ふか ぼり なお と
深堀 直人

文部科学省 国立教育政策研究所 文教施設研究センター長

1 はじめに

令和6年5月現在、全国には約2万8,000校の公立小中学校があるが、現在、様々な課題を抱えている。

まず何といっても、老朽化対策である。公立小中学校の多くは、1970年代後半から1980年代前半の第2次ベビーブーム期における児童生徒数の急増に対応して建設されたことから老朽化が進行しており、その対策は急務となっている。

また、その際、ただ建設当時の40～50年前の姿に戻せばよいというものではなく、新しい時代の学びに対応するために機能向上させていくことも求められている。

さらには、教育活動の場としてだけでなく地域コミュニティの拠点施設として求められる機能にも対応していかなばならない。

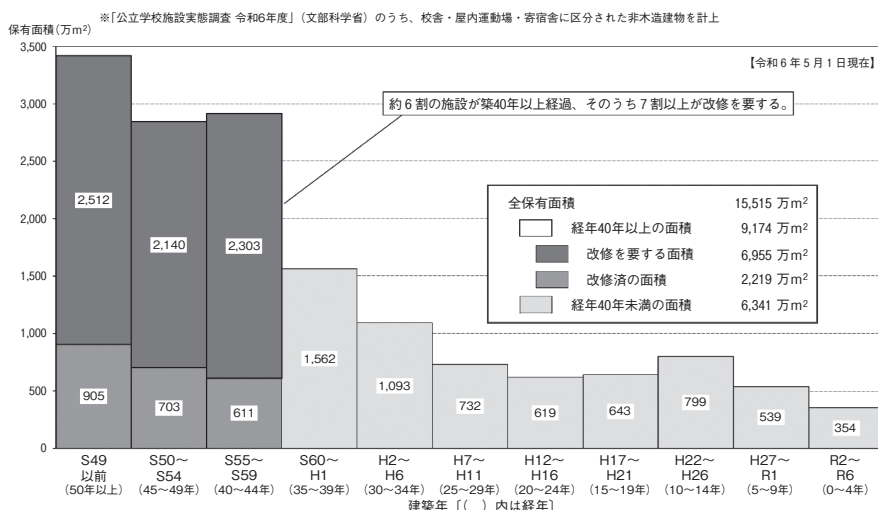
本稿では、これらの課題の中でも、文部科学省及び国立教育政策研究所文教施設研究センター(以下「本センター」という)で掲げているテーマを中心に、その取組みについて紹介したい。

2 老朽化対策とそれを契機とした地域コミュニティの拠点としての捉え直し

1) 学校施設の老朽化の現状

前述のように、公立小中学校の多くは、1970年代後半から1980年代前半に建設されたことから、建築から40年以上が経過し、改修が必要な施設(面積)は全体の約4割に達している(図1)。

年月の経過とともに老朽化が進み、屋根や外壁の剥落、天井材の落下、水道管の破損などの事象が各地で発生(文部科学省の調査によれば、老朽化に起因する不具合は令和3年度で2万件超)しており、これらの不具合は、児童生徒の安全にも直結する事態になりかねないことから、老朽化対策を実施し、安全性を確保していくことが急務となっている。



出典：文部科学省「文教施設におけるインフラ老朽化対策について」令和7年4月11日

図1 公立小中学校の経年別保有面積(全国)

2) 老朽化対策に関する文部科学省の支援策

地方公共団体の公共施設等の老朽化対策は、当該団体の公共施設全体にわたった方針である公共施設等総合管理計画に基づき、学校施設などの施設種別ごとに個別施設計画を作成して対策に取り組むことになっている。

文部科学省では、各教育委員会で学校施設の長寿命化計画(個別施設計画)を策定・充実・見直しするにあたって参考となる各種手引きや事例集の公表(公立学校施設の老朽化対策の推進：文部科学省)¹⁾や、当該計画に基づき老朽化対策を実施する際の財政支援等を行うなどにより、各教育委員会での老朽化対策の取組みを支援している。

3) 老朽化対策を契機とした地域コミュニティの拠点としての捉え直し

学校の老朽化対策を行っていく際、今後は個々の学校単体で考えるのではなく、様々なコミュニティ機能・施設の設置単位である中学校区程度の地域を見渡し、その地域全体としてどうしていくかも併せて考えていくことも重要になってくるのではないかと考える。

その理由の一つめは、少子化の影響を受けて、児童生徒数や学校数が年々減少していること(例えば公立小中学校では、平成16年度から令和5年度までの20年間に於いて、年平均約380校の廃校が発生：図2)であり、二つめは、人口減少や地方公共団体における財政難のため、学校以外の公共施設も、現在の規模を維持するのが難しくなってきたこと、公共施設の最適化が課題となっていることである。

このような背景・問題意識から、本センターでは、令和5年度から7年度にかけて、「老朽化した学校施設の計画的かつ効率的な再生・活用に関する調査研究」を実施している。本研究の特徴は、学校施設の老朽化

対策を契機に、単に学校施設の物理的な更新にとどまらず、学校を地域コミュニティの拠点として捉え直す視点を重視している点にある。

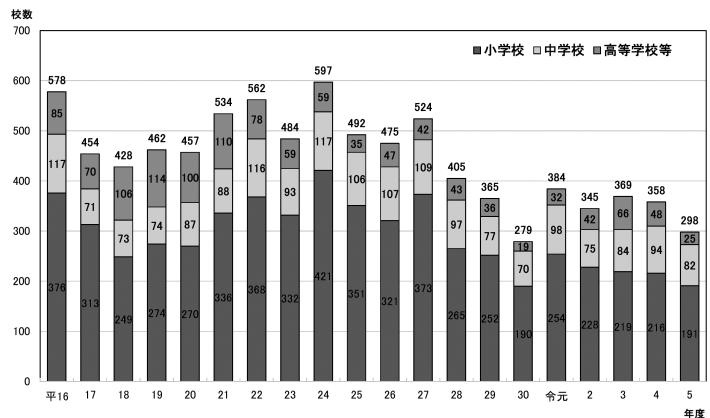
具体的な研究手法としては、老朽化対策の際に学校施設にコミュニティ機能を取り込んだケースや、周辺の公共施設の再編と併せて整備している先事例を調査し、計画策定・合意形成・意思決定のプロセス、教育委員会と首長部局(企画・財政・まちづくり等の部門)との連携、プロジェクト推進にかけるキーパーソン等の強い思い等に関する情報を収集し、それらの事例から見えるノウハウや留意事項を整理し、今年度末に報告書として取りまとめの上、公表・発信することを予定している。

本研究の成果が、今後地域全体で検討を進めようとする地方公共団体にとって、学校施設整備と地域づくりの両面を支える手がかりとなることを期待している。

3 新しい時代の学びに対応するための機能向上

1) 新しい時代の学びへの対応

令和3年1月の中央教育審議会答申「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して」において、2020年代を通じて実現すべき「令和の日本型学校教育」の姿として、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実し「主体的・対話的で



出典：文部科学省「令和6年度廃校施設等活用状況実態調査」

図2 公立学校の年度別廃校発生数(平成16年度～令和5年度)

深い学び」を実現することが示された。

この答申を踏まえ、学校施設も、これまでの一斉授業から、この新しい時代の学びに対応していく必要があることから、令和4年3月には、文部科学省に設置されている「学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議」において、“Schools for the Future”（「未来思考」で実空間の価値を捉え直し、学校施設全体を学びの場として創造する）をキーコンセプトに据えた報告書「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について」²⁾が取りまとめられ、さらに令和6年9月には、「ウェルビーイング向上のための学校施設づくりのアイデア集」³⁾が取りまとめられた。

また、本センターとしても、新しい学びに対応した学校施設や学習空間の在り方について検討するため、令和3年2月から令和5年3月まで「創造的な学習空間の創出に関する調査研究」⁴⁾を実施し、令和5年6月に報告書を公表した。この報告書では、アクティブ・ラーニングに積極的に取り組み、ICTを活用した学習を進めるなど、様々な視点から抽出した小中学校等に対する質問紙調査及び現地調査を実施し、その結果や各委員からの論考を基に、教室種別、目的による空間づくりのポイントを整理し、学校施設全体における新しいモデルを提案している。

2) 国際的な講演会での議論の予定

本センターでは、例年、学校施設整備に関する国際的な講演会(文教施設研究講演会)を実施している。

令和7年度は、日本と同様に「個別最適な学び」と「協働的な学び」の充実を進めているシンガポールの取組みに着目し、日本とシンガポール両国の学校施設整備に関する取組みについて、両国の有識者を交えながら議論を深めることとしており、令和8年2月10日(火)午後文部科学省講堂(東京都千代田区)にて開催を予定している。当日のプログラムや事前の参加登録についてなど、詳細

は今後国立教育政策研究所のホームページに随時公開していくこととしている。

4 地域コミュニティの拠点として求められる機能

繰り返しになるが、学校施設は、地域コミュニティの拠点であることから、教育活動の場としての機能だけではなく、地域コミュニティの拠点としての様々な機能も持つことが期待されている。これに関連する機能のうち、本センターが直近に研究した二つの機能について紹介する。

1) 地域の避難所としての機能と学校再開

公立学校は、全国津々浦々にあること等から、9割を超える学校が地域の避難所に指定されており、様々な防災機能の整備も進められている(避難所となる公立学校施設の防災機能に関する調査の結果について(令和6年11月1日時点)：文部科学省)⁵⁾。

令和6年1月1日に起きた「令和6年能登半島地震」では、これまで構造体・非構造部材の耐震化・耐震対策を進めてきた結果、学校施設としては、校舎倒壊等の大きな被害はなく比較的軽微に済み、多くの学校が避難所として機能することができた。

しかし、学校再開にあたっては、施設面で課題が見られたことから、本センターにおいて、令和6年度に、「被災地における学校再開に向けた施設面での課題と工夫に関する調査研究」⁶⁾を実施した。

研究にあたっては、能登地方の5市町13校の訪問調査等を行った上で、主に、「被災地で生じた課題を乗り越えた現場での工夫」、「発災後に学校再開に向けて施設面で必要となる取組のタイムライン」、「タイムラインを円滑に進めるための課題と平時から実施すべき取組」の三つの観点で整理し、令和7年3月に報告書として公表した。

今回の地震の課題の一つとして、厳冬下で地震が発生したため、避難所となる体育館に空調設備がない場合(公立小中学校における体育館等の空調(冷

房)設備設置率: 22.7%(令和7年5月1日現在))、避難住民が空調のある教室に入るケースが多く、円滑な学校再開に支障を来したことが挙げられる。

そこで、文部科学省では、学校施設の避難所機能を強化し耐災害性の向上を図る観点から、令和6年度補正予算において空調設備整備臨時特例交付金を新設し、全国の避難所となる学校の体育館等への空調整備の設置を支援することとした(「学校体育館への空調整備の早期実施に向けて」⁷⁾。

2) カーボンニュートラルへの対応

公立学校施設は公共施設の約4割を占めている中、「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けては、省エネルギー対策の強化だけではなく、太陽光発電設備を始めとした再生可能エネルギー設備の導入も含め、環境対策について積極的に取り組む必要がある。

令和6年3月の関係府省庁連絡会議において、学校施設を含む地方公共団体が保有する施設について、施設種別の太陽光発電設備の導入目標が示され、地方公共団体施設全体で4.824GWのうち、小中学校施設は1.331GW(令和3年5月時点の実績: 全学校数の約3分の1に当たる9,706校で合計0.183GW)とされた。

このように、これまでの実績をはるかに上回る規模で設置していく必要が生じたことから、本センターにおいて、令和5年11月から令和7年5月まで「学校施設の環境に関する基礎的調査研究」を実施した。

研究にあたっては、学校施設の特性(小さい一次エネルギー使用量、長期休暇の存在等)を踏まえ、地域全体の課題として取り組む必要性、留意事項、参考事例、今後の導入推進に向けた課題と対応等について整理し、報告書を取りまとめ、令和7年6月に公表した(「学校施設の環境に関する基礎的調査研究」第一次とりまとめ)⁸⁾。

5 おわりに

以上、公立学校施設の抱える課題と、本セン

ターの取組みを中心に述べた。学校施設の整備は、所管の教育委員会だけで進められるものではなく、庁内関係部局、学校関係者、地域住民等の理解も得ながら進めていく必要があるが、その際、本稿で紹介させていただいた報告書等が少しでもお役に立てれば望外の喜びである。

(参考文献)

- 1) 「公立学校施設の老朽化対策の推進」
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/1334433.htm
- 2) 「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shisetu/044/toushin/1414523_00004.htm
- 3) 「ウェルビーイング向上のための学校施設づくりのアイデア集」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shisetu/066/toushin/mext_01888.html
- 4) 「創造的な学習空間の創出に関する調査研究」
報告書概要:
https://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/pdf_seika/r05/r0506-01_kenkyugaiyou.pdf
報告書本体:
https://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/pdf_seika/r05/r0506-01_kenkyuhonbun.pdf
- 5) 「避難所となる公立学校施設の防災機能に関する調査の結果について」(令和6年11月1日時点)
https://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/bousai/1420466_00004.htm
- 6) 「被災地における学校再開に向けた施設面での課題と工夫に関する調査研究」
報告書概要:
https://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/pdf_seika/r06/r0703-01_kenkyugaiyou.pdf
報告書本体:
https://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/pdf_seika/r06/r0703-01_kenkyuhonbun.pdf
- 7) 「学校体育館への空調整備の早期実施に向けて」
https://www.mext.go.jp/content/20250306-mxt_sisetujo-000010164_1.pdf
- 8) 「学校施設の環境に関する基礎的調査研究」第一次とりまとめ
報告書概要:
https://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/pdf_seika/r07/r0706-01_kenkyugaiyou.pdf
報告書本体:
https://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/pdf_seika/r07/r0706-01_kenkyuhonbun.pdf